＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	富士北麓の家
グループの名称	富士北麓の家プロジェクト
直近採択グループ番号	06-0092-0372

（グループ代表者）

代表者名	渡邉　正仁　　代表者印
代表者所属先	NEO建築設計事務所
代表者所在地	山梨県南都留郡富士河口湖町船津4304
代表者電話番号	0555-72-0511

（グループ事務局）

事務局事業者名	山梨木材市場株式会社
事務局担当者名	長田　貞典　　印
事務局郵便番号	403-0005
事務局所在地	山梨県富士吉田市上吉田1712
事務局電話番号	0555-23-1617
事務局FAX	0555-23-2235
事務局担当者E-mail	info@fujihokuroku-h.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	富士北麓の家
２．グループの名称(必須)	富士北麓の家プロジェクト
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0092-0372
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山梨県、静岡県、神奈川県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	渡邉　正仁
７．グループ代表者の所属先(必須)	NEO建築設計事務所
８．グループ代表者所在地(必須)	山梨県南都留郡富士河口湖町船津4304
９．グループ代表者電話番号(必須)	0555-72-0511
１０．グループ事務局事業者名(必須)	山梨木材市場株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	長田　貞典
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	403-0005
１３．グループ事務局所在地(必須)	山梨県富士吉田市上吉田1712
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0555-23-1617
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0555-23-2235
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@fujihokuroku-h.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	9	原木供給業者が海外等多岐にわたる為
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	9	製材・集成材製造・合板製造業者が海外等多岐にわたる為
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	建材流通（木材を扱わない事業者を除く）業者が海外等多岐にわたる為
Ⅳ．プレカット	1	一部、施工構成員の特性（手刻みの加工を営業にしている等）の為
Ⅴ．設計	4	一部、施工構成員の特性（施工構成員が自社設計している等）の為
Ⅵ．施工	18	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	山梨県産材	山梨県	山梨県産材認証制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	2	棟	
			240	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	●申請希望戸数の配分が、経験・未経験と分かれているため、それぞれ申請書提出により、施工構成員による先着順とする。 ●多数の見込みがある場合は、都度協議にて決定する。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外等多岐にわたる為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
8	Ｉ － 2	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢６８６	0295-74-0016
8	Ｉ － 4	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤３４９８－１	0295-74-1397
22	Ｉ － 5	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢１７６６－２１	0550-82-0192
22	Ｉ － 6	静東森林経営協同組合		410-1306	静岡県駿東郡小山町上野１０９９－１	0550-76-1711
19	Ｉ － 7	南部町森林組合		409-2305	山梨県南巨摩郡南部町内船７７５４－１	0556-64-2064
19	Ｉ － 8	甲斐東部材産地形成事業協同組合		401-0022	山梨県大月市初狩町中初狩近ヶ坂３２７４－２	0554-25-3111
29	Ｉ － 9	桜井木材協同組合		633-0091	奈良県桜井市桜井２８１－７	0744-42-3535
21	Ｉ － 10	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東２－５－６	058-275-4890
22	Ｉ － 45	静岡県森林組合連合会		420-0853	静岡県静岡市葵区追手町９番６号県庁西館9F	054-253-0195
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材・集成材製造・合板製造業者が海外等多岐にわたる為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
22	Ⅱ － 5	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢１７６６－２１	0550-82-0192
19	Ⅱ － 7	南部町森林組合		409-2305	山梨県南巨摩郡南部町内船７７５４－１	0556-64-2064
34	Ⅱ － 12	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３－１－１	0823-71-7141
8	Ⅱ － 14	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷２１５３－２５	0294-70-3901
15	Ⅱ － 15	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀２８８	0254-21-5511
29	Ⅱ － 16	ヌクイ木材株式会社		633-0072	奈良県桜井市箸中８２０－１	0744-43-0123
21	Ⅱ － 17	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋１３８５－１	0575-83-0318
33	Ⅱ － 46	小林製材株式会社		719-3111	岡山県真庭市開田３４１	0867-52-1171
22	Ⅱ － 47	有限会社平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町１６４	054-271-1561
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
建材流通（木材を扱わない事業者を除く）業者が海外等多岐にわたる為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 12	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３－１－１	0823-71-7141
15	Ⅲ － 15	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀２８８	0254-21-5511
19	Ⅲ － 18	山梨木材市場株式会社		403-0005	山梨県富士吉田市上吉田１７１２	0555-23-1617
22	Ⅲ － 19	株式会社田代商店		410-0314	静岡県沼津市一本松６６６－１	055-966-7192
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
一部、施工構成員の特性（手刻みの加工を営業にしている等）の為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
22	Ⅳ － 20	中国木材株式会社東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵２０２７	054-622-7642
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
一部、施工構成員の特性（施工構成員が自社設計している等）の為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
19	Ｖ － 22	アート工房		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草３２４７－１	0555-84-1333		○
19	Ｖ － 23	NEO建築設計事務所		401-0301	山梨県南都留郡富士河口湖町船津４３０４	0555-72-0511	○	
19	Ｖ － 24	有限会社メイ建築工房		406-0035	山梨県笛吹市石和町広瀬１４３－６	055-263-7916	○	
19	Ｖ － 25	株式会社山小設計		401-0320	山梨県南都留郡鳴沢村鳴沢村３２４２	0555-85-5188	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							18	○	○
19	Ⅵ － 27	73786	天野保建築		403-0005	山梨県富士吉田市上吉田1180－14	0555-23-8440	○	
19	Ⅵ － 28	73822	有限会社　池谷工務店		402-0223	山梨県南都留郡道志村10605	0554-52-2532		○
19	Ⅵ － 29	73810	有限会社　井上工務店		403-0014	山梨県富士吉田市竜ケ丘2－1－3	0555-23-1340	○	
19	Ⅵ － 30	73755	岩田工務店		403-0022	山梨県南都留郡西桂町小沼995	0555-25-2255	○	
19	Ⅵ － 31	73777	大森建築		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草1189－4	0555-84-2852	○	
19	Ⅵ － 32	73783	長田建設　株式会社		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草168	0555-84-2394	○	
19	Ⅵ － 33	73784	長田新建築		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草1070	0555-84-2450	○	
19	Ⅵ － 34	73692	梶原建築		403-0018	山梨県富士吉田市向原1－21－6	0555-22-5703	○	
19	Ⅵ － 35	73734	株式会社梶原工業所		401-0301	山梨県南都留郡富士河口湖町船津3631－2	0555-73-2107	○	
19	Ⅵ － 36	73673	ゴトウ技建　有限会社		401-0301	山梨県南都留郡富士河口湖町船津1972－6	0555-73-3821	○	
19	Ⅵ － 37	73763	佐藤建業		403-0301	山梨県南都留郡富士河口湖町船津3402－2	0555-72-0495	○	
19	Ⅵ － 38	73767	三和建設　株式会社		403-0005	山梨県富士吉田市上吉田4－9－21	0555-22-0080	○	
19	Ⅵ － 39	73761	高山建設		403-0004	山梨県富士吉田市下吉田9－28－10	0555-23-2473	○	
19	Ⅵ － 40	73781	中野建築		401-0512	山梨県南都留郡忍野村内野390	0555-84-2704	○	
19	Ⅵ － 41	73826	有限会社　富士エコトープミレニアム		403-0005	山梨県富士吉田市上吉田6168	0555-23-5004	○	
19	Ⅵ － 42	73794	富士ハウス工業　株式会社		403-0005	山梨県富士吉田市上吉田1－6－18	0555-23-2278		○
19	Ⅵ － 43	73795	富士見建築		401-0301	山梨県南都留郡富士河口湖町船津3534－1	0555-72-1236	○	
19	Ⅵ － 44	73704	株式会社　蛇塚工務店		403-0005	山梨県富士吉田市上吉田3641	0555-22-4008	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
19	Ⅵ － 27	73786	天野保建築	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
19	Ⅵ － 28	73822	有限会社 池谷工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 29	73810	有限会社 井上工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 30	73755	岩田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 31	73777	大森建築	6 戸	3 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
19	Ⅵ － 32	73783	長田建設 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 33	73784	長田新建築	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 34	73692	梶原建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
19	Ⅵ － 35	73734	株式会社梶原工業所	3 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
19	Ⅵ － 36	73673	ゴトウ技建 有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 37	73763	佐藤建業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 38	73767	三和建設 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
19	Ⅵ － 39	73761	高山建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
19	Ⅵ － 40	73781	中野建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 41	73826	有限会社 富士エコトープミレニアム	1 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
19	Ⅵ － 42	73794	富士ハウス工業 株式会社	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 43	73795	富士見建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
19	Ⅵ － 44	73704	株式会社 蛇塚工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）富士北麓の家	（地域型住宅供給対象地域）山梨県、静岡県、神奈川県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）富士北麓の家プロジェクト	（結成年）2012 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0092-0372	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	【温熱環境・耐震への重視】[※住宅と建築物（非住宅は制度が違う為、別々に取り組む。] [住宅の場合] ●断熱等性能等級4以上 [建築物（非住宅）の場合] ●H28建築物省エネ法基準以上	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	【住環境の提案】 [住宅の場合] ●住まい手のライフプランに合わせた設計・施工（将来に向けた住まいづくり） [※建築物（非住宅）は用途が違う為、住宅のみとする。]	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	【景観を配慮したデザイン】 ●世界文化遺産、また富士伊豆箱根国立公園の国立公園法を基本として、 各行政庁にて策定、及び策定予定の景観計画に沿ったデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	【富士山周辺を中心とするグループの活動対象地域の背景】 ●富士山をはじめとする周辺地域（特に富士北麓地域）は、標高が高く夏涼しい反面、冬は極寒である。 ●災害に対しては、富士山の麓である為、地震災害・火山災害などへの対策が早急に必要である。 ●世界文化遺産に登録された富士山周辺は、古くから富士山信仰の宿場町として栄え、富士五湖も有名であり、観光も栄えている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	【本会仕様による取り組み】 ●廉価（高性能を有し、低価格の供給を目指す。） ●適切な地盤の確保（地盤の地耐力30kNを確保する。）	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：●本会の設計ルールの共有・活用[住宅の場合] ●建築物（非住宅）の設計ルール検討[建築物（非住宅）の場合] [※住宅と建築物（非住宅）は制度が違う為、別々に取り組む。]	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：●本会の設計モデルの共有・活用[住宅の場合] ●建築物（非住宅）の設計モデル検討[建築物（非住宅）の場合] [※住宅と建築物（非住宅）は制度が違う為、別々に取り組む。]	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：●本会の設計ルール・モデルの共有・活用[住宅の場合] ●建築物（非住宅）の設計ルール・モデル検討[建築物（非住宅）の場合] [※住宅と建築物（非住宅）は制度が違う為、別々に取り組む。]	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：●構成員間の情報共有により、共通した部材を廉価に導入する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：●部材の共通・規格化により、事務処理の合理化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：●生産の合理化に向けた、設計・施工方法の検討会の設置	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：●構成員のバックアップ体制の対応・整備の推進 （構成員の情報収集、申請手続きのサポートなど）	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：●各種・公的資格等を取得した構成員による、設計・施工を行なう。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：●設計について、第三者審査機関による書類審査。 ●施工について、第三者審査機関による現場施工検査。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：●本会の共通化した見積書・積算書の統一化を図る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：●ホームページやチラシ広告等に活動内容などを掲載。 ●地域型住宅の現場見学会の実施（契約者様の実施許可、了承の場合のみ。）	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：●週休2日制について、当グループにて構成員の意見交換を行なう。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：●優秀な技術者への処遇・待遇の具体案などを、構成員で意見交換を行なう。	○
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：●社会保険への加入について、各構成員の取り組みなど意見交換を行なう。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある →	内容：●工場・現場施工にて安全、また健康について、グループで意見交換を行なう。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		●省エネ講習会について、設計・施工構成員は受講必須とする。			◎

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）富士北麓の家	（地域型住宅供給対象地域）山梨県、静岡県、神奈川県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）富士北麓の家プロジェクト	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0092-0372	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：［住宅のみ］●住宅履歴情報を“いえかるて”（第三者履歴情報機関）に点検履歴など登録する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：［住宅のみ］●構成員の情報提供の場として、“いえかるて”の情報提供サービスの活用を検討する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：［住宅のみ］●本会構成員の“いえかるて”（履歴情報機関）の情報を、事務局と構成員にて管理する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：［住宅のみ］●長寿命型・高度省エネ型とも、本会仕様の維持管理点検項目に沿って点検する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：［住宅のみ］●補修の方法については、各構成員が行ない、情報を構成員で共有する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：［住宅のみ］●点検補修の実施終了の情報を、構成員は事務局に提出する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：●消費者様へ、より良い住まい方の情報提供のため、勉強会を計画する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：●本会の地域イベントへの出店等に併用して、体験会を検討する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：●住宅ローンなどの相談ブースを、現場見学会に併設。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：●定期的に委員会の開催。情報共有を行なう。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：●構成員インスペクション資格者（既存住宅現況検査技術者）による点検。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：●構成員の倒産廃業対策、対応の検討会の実施	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：●第三者検査機関等による、瑕疵事例の講習会実施	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			［建築物（非住宅）について］ ●本会仕様の維持管理や点検などの計画検討会の設置			◎

エ．グループの技術力の向上

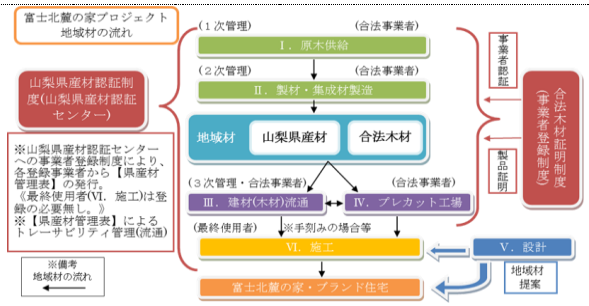
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：●本会事務局が中心となり、設計技術講習や施工技術講習を計画する。 ●外部で行われる講習会受講の利用計画。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：［住宅のみ］●本会設計ルールチェック表で確認する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：［住宅のみ］●本会設計ルールチェック表を事務局に提出。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：●地域型住宅の供給拡充のため、住宅・建築物(非住宅)の中長期計画を行なう。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：●今後のZEH、ZEBへの対応するよう、勉強会等の計画を行なう。 ●今後の耐震化向上への技術向上に取り組む。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：●各業種構成員による専門分野の情報交換・共有を行なう。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　24	今年度の参加目標人数　10		◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0	今年度の参加目標人数　40		◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：●事務局を中心に、生産体制強化地域協議会との連携し、講習会予定の情報提供を行なう。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：●BELSなどを基準に消費者に分かりやすい表示の勉強会を開催（建物の燃費など）。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：●今後、供給する地域型住宅に必要な場合、検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			●今後も住宅関連業の担い手の不足を招かぬよう、若手構成員加入の拡充、並びに勉強会や現場見学会を行ない、設計・施工方法の習得に努める。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）富士北麓の家	（地域型住宅供給対象地域）山梨県、静岡県、神奈川県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）富士北麓の家プロジェクト	（結成年）2012 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0092-0372		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	●山梨県産材の場合、主要構造材のうち、土台・柱に、土台として100%、柱として100%の割合で使用する。 ●合法木材の場合、主要構造材（柱・梁桁・土台）に100%使用する。 但し、山梨県産材を優先利用する場合は、山梨県産材と合計して100%とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：●地域材の在庫量などの、情報共有できるシステムの構築。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：●構成員による地域材価格の一覧の提供・情報共有。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：●構成員と連携し、着工予定などの情報共有を行ない需給対応をする。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：●地元の産業で有効利用できるか常に検証し、活用するよう努める。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：●地元の伝統的意匠について常に情報取集を行ない、活用するよう努める。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：●地域に根差したデザインを検証し、現代に使いやすく導入できるよう取り組む。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：●地域住民と交流を行ない、住まい方の情報共有を図る。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：●地域行政・各環境団体等の連携を図り、まちづくり・保全計画へ積極参加する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：●消費者様に配慮した、和の住まい（和風）の提案などを構成員が行なう。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		●地域などで行われるイベントなどに参加・出店し、地域型住宅の住まい方などの情報発信や、地域産業の活性化に寄与する。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	●構成員全体で、今後さらなる復興に寄与できるよう、資材の活用などに努める。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	●構成員全体で、復興の手助けになるよう、資材の活用など努める。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）富士北麓の家	（地域型住宅供給対象地域）山梨県、静岡県、神奈川県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）富士北麓の家プロジェクト	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0092-0372	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

「富士北麓の家」・特徴や性能ルール
（認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネ住宅）

【高度省エネ型、ゼロ・エネ住宅仕様】
（グループのランクアップへの挑戦）

環境対応（ランクアップ対象住宅）

●ランクアップ外皮の採用
（対象地域区分：3・4・5地域　外皮UA値：0．4以下）
●BELS工務店の登録への取り組み
- **BELSの取得実績　：　BELSの取得必須**
- **目標設定　：　2020年までに全住宅のBELS取得**
- **構成員のBELS表示の割合報告**
- **BELS普及への取り組み**

環境対応（先導的取り組み）

●一次エネルギー消費量の削減率
UP（基準値より**20％以上**削減）
●再生可能エネルギーを採用計算し、エネルギー削減量**100％以上**）
（太陽光発電・熱などの利用）
●第三者評価機関　・　**BELSの取得表示**

【高度省エネ型・基本仕様】
（認定低炭素住宅・性能向上認定計画認定住宅）

長期の利用

●耐震性能を備えた安心・安全な構造とする。**（構造検討必須）**

環境対応

●一次エネルギー消費量の削減率、基準より10％以上削減。
●CO2削減に資する部材の仕様。
●省エネを意識し、設備選択などに配慮。

需要対応

●外皮性能基準の地域区分が3～5地域となる為、地域ごとに対応した仕様。
●住宅取得者の様々なニーズに対応できる体制とする。

廉価

●高性能を有し、低廉な価格での供給に取り組む。

「富士北麓の家」・特徴や性能ルール
（認定低炭素建築物等、一定の良質な建築物）

【優良建築物型】
（認定低炭素建築物等、一定の良質な建築物）

環境対応

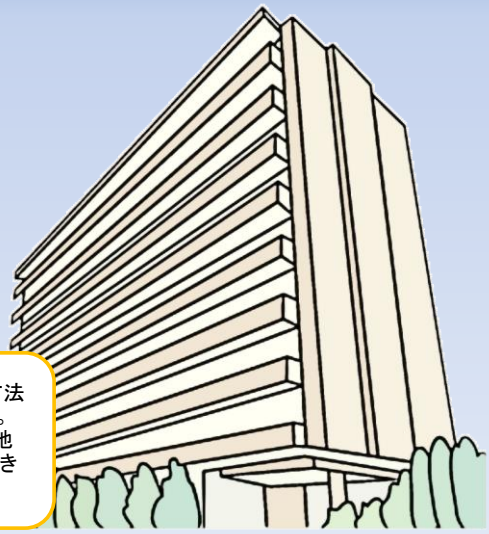
●木造建築物により環境負荷の低減。
●CO2削減に資する部材の選択。
●冬は極寒の地域の為、温熱にも省エネを意識し環境に配慮。
●建築物の認定・評価の取得
（**BELS表示制度**、CASBEE認証など）
●建築物のエネルギー表示に対応。

廉価

●高性能を有し、低廉な価格での供給に取り組む。

需要対応

●建築物の様々な利用方法に対応できる体制の構築。
●建築物の規模に応じ、地域材のどの円滑に供給できる、構成員の連携。



長期の利用

●耐震性能を備えた安心・安全な構造とする。（構造検討必須）

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。